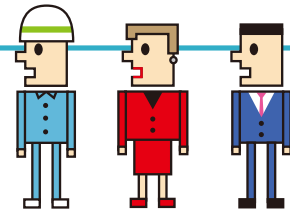


ディーセント・ワークは持続可能な開発目標達成の鍵です。



ディーセント・ワークと
持続可能な開発目標（SDGs）。

2015年9月、国連で2030年までに達成すべき持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。17の開発目標の中で、開発目標8は「包摂的かつ持続可能な経済成長及び生産的な完全雇用とディーセント・ワークをすべての人に推進する」を目指しており、持続可能な開発の達成に向けたディーセント・ワークの重要性を示しています。



児童労働を2025年までになくしたい。

世界中で1億5000万人以上の子どもたちが働かされており、十分な教育を受けることができません。その中でも7300万人が、危険有害業務に従事しています。SDGsのターゲット8.7は、強制労働、現代の奴隷制、人身取引に終止符を打ち、2025年までにあらゆる形態の児童労働を終結させることを世界に呼びかけています。ILOは1992年に児童労働撤廃国際計画（IPEC）を立ち上げ、世界最大規模の開発協力を行ってきました。現在は、8.7連合（Alliance 8.7）の一員としてこれらの課題に取り組んでいます。



新たな100年に向けて掲げる7つのイニシアチブ

仕事の世界は大きな変化の過程にあります。科学技術の飛躍的な進展や人口動態の変化など、変化し続ける仕事の世界について理解し、効果的に対応する必要があります。2019年に創設100周年を迎えるILOは、新たな100年に向け「仕事の未来」を含む7つの課題（貧困撲滅、働く女性、環境、基準、企業、ガバナンス）を掲げ、社会正義を実現するという世界的な課題に取り組んでいます。



日本とILO。

日本は、ILO創設当初からの加盟国です（1940年に脱退し、1951年に再加盟）。理事会の常任理事国（10カ国）として、同じく正理事である労使代表とともに、世界の労働問題の解決に貢献しています。ILO駐日事務所は、世界各地で展開されているILOの活動内容などを日本の方々にお伝えしています。また政府及び労使団体と密接な関係を保ち、多くの重要なパートナーと協力関係を構築し、雇用・労働分野の情報を共有するなど、ILOの掲げる理念の普及・促進のために活動しています。厚生労働省や外務省、労使団体などから開発協力活動に対して資金協力も頂いています。

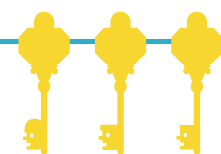


2017年ILO・JILPT主催労働政策フォーラム「仕事の未来」で基調講演を行うガイ・ライダーILO事務局長。

ILO 駐日事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 国連大学本部ビル8階

E-mail: tokyo@ilo.org

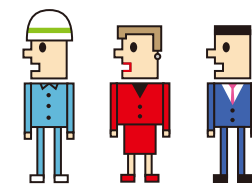


www.ilo.org/tokyo/

2019年1月 発行



みんなが、人間らしく 働ける世界へ。ILO



Decent Work for All





ILO（国際労働機関）

働くこと。 それは人間にとって、 とても大切なこと。

世界中のほとんどの人々は働いて生計を立てています。ですから平和、公平、安全、貧困など現代社会が抱える多くの問題は、労働と密接に繋がっています。労働の問題は、人間にとって、世界にとって、とても重要です。ILO（国際労働機関）は、幅広い労働の問題に全力で取り組む国際機関です。

ILOとは。

ILOは、International Labour Organization の略です。第一次世界大戦後の1919年、ベルサイユ条約によって設立。悲惨な戦禍への反省として、労働問題を解決することが世界の平和につながっていく、という強い信念から生まれました。最も歴史のある、国連の専門機関のひとつで、1969年には、ノーベル平和賞を受賞しました。

組織と運営。

現在、加盟国は187カ国（2017年12月現在）。本部はスイスのジュネーブにあります。

政府、労働者、使用者の三者で構成されています。これは国際機関としては唯一のこと。国の法律をつくり、政策を進める政府、働く立場から労働者、人を雇う側の使用者、この政・労・使の代表が独立して参加することに大きな意味があります。総会や理事会では、立場の違う三者が等しく発言する権利を持って話し合い、合意の上、ILOの事業計画などを決定しています。



労働者



政府



使用者

ILOの仕事。

世界のルール、国際労働基準づくり。

ILOは、労働に関する世界共通のルール、国際労働基準をつくっています。労働者の権利を守り、労働条件を改善するために、多くの条約を採択。加盟国には、採択された条約・勧告を国会などに提出し、批准した条約を遵守することが義務付けられています。

開発協力。

ディーセント・ワークを実現するために、およそ100の国・地域で、約600の開発協力プロジェクトを実施しています（2017年）。例えば経済発展段階にある国の女性の起業支援や、社会保障制度の確立など、その活動範囲は多岐にわたります。

調査研究。

労働の分野は常に変化しています。ILOは、新たに起こる労働問題の解決の糸口を探り、その実現を図るために、数多くの調査とデータ収集・分析に取り組んでいます。



ディーセント・ワークをすべての人に。

ディーセント・ワークとは、「働きがいのある人間らしい仕事」、という意味です。ILOは、世界中のすべての人にディーセント・ワークを実現するお手伝いをしています。

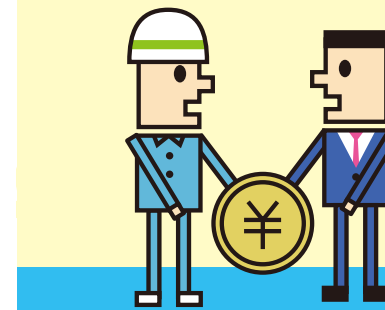
DECENT WORK

より良い世界はここから始まる



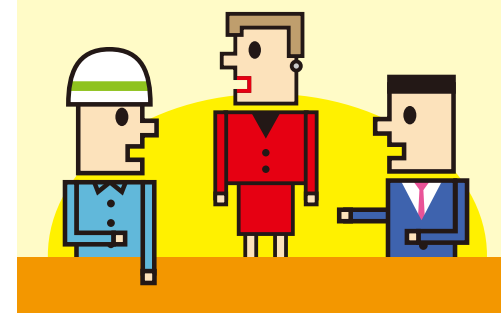
仕事を創出する。

世界中のどんな地域の人々でも、必要な技能を身につけ、働いて生計が立てられるように、国や企業が仕事を創りだす支援をしています。



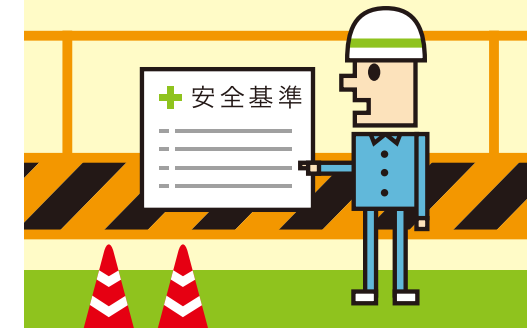
対話を促進する。

職場での問題や紛争を平和的に解決できるように、政・労・使の話し合いを促進させます。



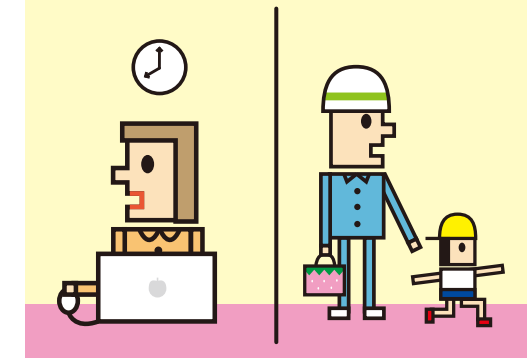
社会的保護を拡充する。

安全にそして健康的に働ける職場を確保し、生産性も向上するような環境を整えていきます。社会保障も充実させていきます。



労働者の権利を守る。

不利な立場に置かれて働く人々をなくすために、労働者の権利を保障し、守っています。



上記の4つの目標を男女の差別なく、平等に実現していくこと。これがディーセント・ワークです。ディーセント・ワークなしでは、失業、不安定な雇用、非生産的な仕事、危険な業務、男女不平等、移民労働者の搾取、病気や障がい・高齢に対する不十分な保護、働く人の発言権を認めない、などの深刻な問題が解決せず、世界を脅かす大きなリスクとなります。

今、国際社会では、このディーセント・ワークの実現こそが、持続可能な開発、貧困の撲滅、公正なグローバル化、さらには世界の平和構築に不可欠であるという認識が広がっています。

ILOは、各国の政・労・使と協力し、国別計画を通してディーセント・ワークの実現を支援しています。